



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 レンゴー株式会社

コード番号 3941 URL <http://www.rengo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大坪 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 岡野 幸男

経理本部長兼財務・IR部長

TEL 06-6223-2371

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	545,489	2.4	23,642	50.3	25,214	51.6	13,876	41.4
28年3月期	532,534	1.9	15,727	182.5	16,633	133.0	9,816	71.7

(注) 包括利益 29年3月期 19,522百万円 (642.3%) 28年3月期 2,630百万円 (△89.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	56.04	—	6.2	3.7	4.3
28年3月期	39.64	—	4.5	2.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,656百万円 28年3月期 1,319百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	704,826	241,510	33.2	946.06
28年3月期	644,690	221,733	33.5	872.17

(参考) 自己資本 29年3月期 234,241百万円 28年3月期 215,962百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	42,003	△36,884	2,063	26,643
28年3月期	50,559	△33,462	△16,972	19,417

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,971	30.3	1.4
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,971	21.4	1.3
30年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		19.2	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	10.9	12,000	△12.6	12,500	△11.1	7,500	△14.1	30.29
通期	600,000	10.0	24,000	1.5	25,500	1.1	15,500	11.7	62.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) トライウォール・ホールディングス社、 トライウォール社、 除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.15「3. 連結財務諸表および主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	271,056,029 株	28年3月期	271,056,029 株
29年3月期	23,458,037 株	28年3月期	23,442,127 株
29年3月期	247,602,399 株	28年3月期	247,635,005 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信【添付資料】P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表および主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(企業結合等関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国をはじめ世界経済の回復による好調な企業収益を背景として、雇用・所得環境が改善するとともに、底堅い個人消費や設備投資の持ち直しにより緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、段ボール原紙の堅調な需要に加えて、輸出も引き続き好調であったことから、生産量は前年を上回りました。

段ボール業界におきましては、天候不順等の影響により青果物向けの需要は低迷したものの、飲料、通販および日用品が好調に推移し、生産量は前年を上回りました。

紙器業界におきましては、ギフト関連需要の縮小、軟包装など他素材へのシフトが続いていますが、堅調な食品向けに支えられ、生産量は前年並みとなりました。

軟包装業界におきましては、食品や日用品向け需要に支えられ、生産量は堅調に推移しました。

重包装業界におきましては、原子力発電所事故関連の除染用コンテナバッグの需要減が続いていることなどから、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況の下で、当社グループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対して、総合的なソリューションを提案する「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」として、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心とするヘキサゴン経営をさらに発展させるべく、パッケージングのイノベーションを通じた営業力の強化、積極的な設備投資やM&A、事業の再編等により、業容の拡大と収益力の向上に鋭意取り組んでまいりました。

より少ない資源で大きな価値を生む“Less is more.”をパッケージづくりの基本に掲げ、優れた開封性と高い販売促進機能を発揮する新しい段ボール包装「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」や、世界包装機構(WPO: World Packaging Organisation)からワールドスター賞を受賞したワンタッチ組立て販促什器「ラクッパ ディスプレイ」など、革新的な製品開発を進めるとともに、積極的なプロモーションにより受注の拡大に努めました。

昨年4月、山陽自動車運送株式会社(大阪府東大阪市)が、集配業務効率化と輸送品質向上を目的として、兵庫県東部の3拠点を統合して新たに神戸支店(神戸市中央区)を開設したほか、8月には、セツカートン株式会社(兵庫県伊丹市)が新東京工場(埼玉県川口市)を開設し、関東地区における段ボール製品供給体制を強化しました。また、本年3月、東京本社を新オフィス(東京都港区)に移転し、ビジネスシステム各部門の連携強化によりオペレーション・ヘッドクォーターとしての機能の充実を図りました。

海外におきましては、昨年5月に、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司(中国・江蘇省)が、成長著しい中国医薬品市場での業容を拡大すべく医薬包材の新工場を増設したほか、10月には、重量物段ボールの世界的なブランドである「Tri-Wall Pak®」などを有し、アジアやヨーロッパをはじめ世界各地で事業を展開するトライウォールグループの持株会社トライウォール・ホールディングス社(英国領ケイマン諸島)を子会社化しました。また、11月には、ベトナムにおける合弁会社、ビナクラフトペーパー社が、同国の旺盛な段ボール需要に対応するため、段ボール原紙生産設備を増設しました。さらに、本年4月、朋和産業株式会社(千葉県船橋市)と日本マタイ株式会社(東京都台東区)が、合弁による軟包装・重包装販売会社をタイに設立し、拡大する需要に応える体制を整えました。

なお、先進的な設備の導入や革新的なパッケージづくりを通じた、ハード・ソフト両面からのCO2排出量削減をはじめとする環境保全への取組みが評価され、本年4月、地球環境大賞環境大臣賞を受賞しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は545,489百万円(前期比2.4%増)、営業利益は23,642百万円(同50.3%増)、経常利益は25,214百万円(同51.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は13,876百万円(同41.4%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、原料価格の上昇や製品価格の低下はあったものの、販売量の増加やエネルギー価格の低下等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は382,146百万円(同4.0%増)、営業利益は13,308百万円(同58.3%増)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、堅調な需要を背景に、生産量は2,424千t(同8.0%増)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、受注の回復に努め、生産量は段ボール3,902百万㎡(同6.5%増)、段ボール箱3,068百万㎡(同7.0%増)となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、コンビニエンスストア向けの需要増やコスト改善効果により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は65,699百万円(同2.9%増)、営業利益は4,882百万円(同14.9%増)となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、除染用コンテナバッグの需要減はあったものの、原料価格の低下やコスト改善効果により、減収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は39,789百万円(同2.5%減)、営業利益は2,631百万円(同51.3%増)となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、軟包装事業が堅調に推移したこと等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は26,802百万円(同1.8%増)、営業利益は825百万円(同134.4%増)となりました。

## [その他の事業]

その他の事業につきましては、洋紙事業からの撤退に加えて、不織布事業の採算改善により、減収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は31,052百万円(同9.1%減)、営業利益は1,845百万円(同136.2%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、704,826百万円となり、前連結会計年度に比べ60,136百万円増加しました。負債は463,316百万円となり、前連結会計年度に比べ40,360百万円増加しました。資産および負債の主な増減は、トライウォール・ホールディングス社および同社の子会社74社を連結の範囲に含めたこと等に伴うもので、受取手形及び売掛金、のれん、支払手形及び買掛金等が大きく増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、241,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,777百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は33.2%となり、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント低下しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は26,643百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ7,226百万円(37.2%)増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加額は42,003百万円(前連結会計年度に比べ8,556百万円(16.9%)の収入の減少)となりました。主な内訳は、減価償却費29,524百万円、税金等調整前当期純利益24,186百万円であります。

投資活動による資金の減少額は36,884百万円(前連結会計年度に比べ3,422百万円(10.2%)の支出の増加)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出24,578百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16,296百万円であります。

財務活動による資金の増加額は2,063百万円(前連結会計年度に比べ19,035百万円の収入の増加)となりました。主な内訳は、長短借入金の純減額6,753百万円、社債の発行による収入20,000百万円、社債の償還による支出5,035百万円、配当金の支払額2,971百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	31.6	31.2	33.0	33.5	33.2
時価ベースの自己資本比率(%)	20.6	21.8	19.2	21.8	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.9	6.7	14.3	5.2	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.2	18.1	9.4	28.2	28.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、世界の政治・経済情勢に先行き不透明感はあるものの、好調な米国経済や中国をはじめ新興国経済の回復による世界的な景況感の改善、政府・日本銀行による各種政策効果、さらには東京オリンピック・パラリンピック関連需要も期待できることから、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われます。

こうした状況の中、平成30年3月期の業績につきましては、原料価格やエネルギー価格の上昇によるコスト増は見込まれますが、パッケージング全般にわたる総合的な提案力を更に高め数量拡大を図るとともに、6つのコア事業の強化、拡充を図り、付加価値の高い革新的な包装形態や包装システムの開発、更なる生産性の向上に取り組み、収益確保に努めてまいります。また、トライウォールグループの業績が今期から寄与すること等により、次のとおり予想しております。

(単位：百万円 %)

	平成29年3月期	平成30年3月期 予想	前年比
売上高	545,489	600,000	+10.0
営業利益	23,642	24,000	+1.5
経常利益	25,214	25,500	+1.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,876	15,500	+11.7
1株当たり 当期純利益	56円04銭	62円60銭	+6円56銭
設備投資額	30,445	46,500	+52.7
減価償却費	29,524	31,500	+6.7

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。また、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、この基本方針を踏まえ、前期に引き続き1株当たり6円いたします。

また、次期の配当金につきましては、当期と同じく、中間配当金6円、期末配当金6円、年間12円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表および主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,405	28,402
受取手形及び売掛金	148,708	163,128
商品及び製品	18,476	20,100
仕掛品	2,307	2,680
原材料及び貯蔵品	15,251	17,055
繰延税金資産	3,388	3,675
その他	5,535	6,608
貸倒引当金	△575	△630
流動資産合計	214,497	241,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	210,178	222,746
減価償却累計額	△131,239	△140,018
建物及び構築物(純額)	78,938	82,728
機械装置及び運搬具	438,763	456,286
減価償却累計額	△343,906	△362,161
機械装置及び運搬具(純額)	94,857	94,124
土地	106,274	109,674
建設仮勘定	5,042	4,952
その他	28,343	29,813
減価償却累計額	△20,172	△21,181
その他(純額)	8,171	8,631
有形固定資産合計	293,282	300,111
無形固定資産		
のれん	2,564	11,530
その他	6,354	14,265
無形固定資産合計	8,919	25,796
投資その他の資産		
投資有価証券	107,591	116,289
長期貸付金	3,108	1,091
退職給付に係る資産	1,568	2,464
繰延税金資産	583	878
その他	16,467	18,243
貸倒引当金	△1,329	△1,069
投資その他の資産合計	127,990	137,897
固定資産合計	430,192	463,805
資産合計	644,690	704,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,356	95,166
短期借入金	113,785	117,416
1年内償還予定の社債	5,000	30
未払費用	19,584	20,962
未払法人税等	4,928	5,933
役員賞与引当金	158	175
その他	21,485	25,626
流動負債合計	251,299	265,310
固定負債		
社債	35,000	55,035
長期借入金	103,398	103,938
繰延税金負債	12,304	17,763
役員退職慰労引当金	886	1,013
退職給付に係る負債	12,105	12,669
その他	7,961	7,585
固定負債合計	171,657	198,005
負債合計	422,956	463,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	34,051	34,290
利益剰余金	131,095	141,527
自己株式	△11,925	△11,936
株主資本合計	184,288	194,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,556	27,911
繰延ヘッジ損益	△8	△1
為替換算調整勘定	10,437	9,832
退職給付に係る調整累計額	689	1,550
その他の包括利益累計額合計	31,674	39,293
非支配株主持分	5,771	7,268
純資産合計	221,733	241,510
負債純資産合計	644,690	704,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	532,534	545,489
売上原価	445,245	446,902
売上総利益	87,288	98,586
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	15,429	16,671
給料及び手当	21,002	22,034
のれん償却額	1,394	1,206
その他	33,733	35,032
販売費及び一般管理費合計	71,560	74,944
営業利益	15,727	23,642
営業外収益		
受取利息	393	369
受取配当金	1,505	1,674
負ののれん償却額	51	44
持分法による投資利益	1,319	1,656
その他	2,120	1,822
営業外収益合計	5,389	5,568
営業外費用		
支払利息	1,773	1,521
出向者給与	801	761
その他	1,908	1,712
営業外費用合計	4,483	3,996
経常利益	16,633	25,214
特別利益		
投資有価証券売却益	1,058	734
固定資産売却益	47	323
その他	12,537	162
特別利益合計	13,642	1,221
特別損失		
事業所移転費用	-	541
固定資産除売却損	871	512
のれん償却額	16	359
工場リニューアル費用	-	266
事業撤退損	1,295	-
その他	11,825	569
特別損失合計	14,008	2,249
税金等調整前当期純利益	16,268	24,186
法人税、住民税及び事業税	6,761	8,566
法人税等調整額	△632	985
法人税等合計	6,129	9,551
当期純利益	10,138	14,634
非支配株主に帰属する当期純利益	322	758
親会社株主に帰属する当期純利益	9,816	13,876

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,138	14,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,731	7,345
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△1,752	△2,073
退職給付に係る調整額	△1,543	864
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,480	△1,248
その他の包括利益合計	△7,508	4,887
包括利益	2,630	19,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,549	18,879
非支配株主に係る包括利益	80	642

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,997	124,269	△11,903	177,430
当期変動額					
剰余金の配当			△2,971		△2,971
親会社株主に帰属する当期純利益			9,816		9,816
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		△0		0	0
その他		53	△17		35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	53	6,826	△22	6,857
当期末残高	31,066	34,051	131,095	△11,925	184,288

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,238	△0	13,461	2,224	38,923	6,037	222,390
当期変動額							
剰余金の配当							△2,971
親会社株主に帰属する当期純利益							9,816
自己株式の取得							△23
自己株式の処分							0
その他							35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,681	△7	△3,023	△1,535	△7,248	△265	△7,514
当期変動額合計	△2,681	△7	△3,023	△1,535	△7,248	△265	△656
当期末残高	20,556	△8	10,437	689	31,674	5,771	221,733

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	34,051	131,095	△11,925	184,288
当期変動額					
連結範囲の変動			△457		△457
剰余金の配当			△2,971		△2,971
親会社株主に帰属する当期純利益			13,876		13,876
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
その他		239	△16		223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	239	10,431	△10	10,660
当期末残高	31,066	34,290	141,527	△11,936	194,948

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,556	△8	10,437	689	31,674	5,771	221,733
当期変動額							
連結範囲の変動							△457
剰余金の配当							△2,971
親会社株主に帰属する当期純利益							13,876
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
その他							223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,354	6	△604	861	7,618	1,497	9,116
当期変動額合計	7,354	6	△604	861	7,618	1,497	19,776
当期末残高	27,911	△1	9,832	1,550	39,293	7,268	241,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,268	24,186
減価償却費	29,333	29,524
減損損失	435	83
のれん償却額	1,343	1,520
事業撤退損	1,295	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△95	909
受取利息及び受取配当金	△1,898	△2,043
支払利息	1,773	1,521
持分法による投資損益 (△は益)	△1,319	△1,656
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,056	△721
投資有価証券評価損益 (△は益)	146	39
有形固定資産売却損益 (△は益)	44	△238
有形固定資産除却損	503	427
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,949	△7,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	758	△1,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,346	2,996
その他	11,935	832
小計	55,837	48,874
利息及び配当金の受取額	2,357	2,375
利息の支払額	△1,794	△1,500
法人税等の支払額	△5,841	△7,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,559	42,003
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,331	733
有形固定資産の取得による支出	△28,907	△24,578
有形固定資産の売却による収入	173	1,083
無形固定資産の取得による支出	△1,044	△1,398
投資有価証券の取得による支出	△3,081	△936
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,112	2,349
関係会社出資金の払込による支出	△695	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△244	185
長期貸付けによる支出	△974	△107
長期貸付金の回収による収入	1,530	2,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△16,296
その他	△0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,462	△36,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,183	△5,961
長期借入れによる収入	14,458	33,689
長期借入金の返済による支出	△17,249	△34,481
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△5,035
自己株式の取得による支出	△23	△10
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,971	△2,971
リース債務の返済による支出	△2,710	△2,593
その他	△293	△572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,972	2,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	△309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59	6,872
現金及び現金同等物の期首残高	19,477	19,417
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	352
現金及び現金同等物の期末残高	19,417	26,643

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これに伴う連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 トライウォール・ホールディングス社

事業の内容 重量物包装資材の製造・販売事業を統括するトライウォール社の株式を100%保有

(2) 企業結合を行った主な理由

重量物段ボールの世界的ブランドであるトライウォール製品を当社グループの製品ラインアップに加えることで、より一層の業容拡大、業績向上につなげていくためであります。

(3) 企業結合日

平成28年10月27日(株式取得日)

平成28年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度においては、被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	221,750千米ドル	(22,872百万円)
取得原価		221,750千米ドル	(22,872百万円)

4 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 396百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

9,828百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法および償却期間

15年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	15,791百万円
固定資産	15,213百万円
資産合計	31,005百万円
流動負債	6,398百万円
固定負債	7,382百万円
負債合計	13,781百万円

7 のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに償却期間

種類	金額	償却期間
商標権	6,093百万円	15年
顧客関連資産	1,429百万円	13年

8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	23,956百万円
営業利益	255百万円
経常利益	431百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度開始の日に発生したものと、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=G P I レンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っております。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファン製の製造・販売を行っております。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っております。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	367,335	63,872	40,814	26,338	498,361	34,172	—	532,534
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,526	62	1,143	5,875	8,606	21,970	△30,577	—
計	368,861	63,935	41,957	32,213	506,968	56,142	△30,577	532,534
セグメント利益	8,406	4,249	1,739	352	14,748	781	196	15,727
セグメント資産	505,719	51,282	39,887	69,638	666,528	33,992	△55,830	644,690
その他の項目								
減価償却費	23,021	1,927	983	1,808	27,741	1,529	△52	29,218
のれんの 償却額	235	237	355	496	1,325	68	—	1,394
持分法適用 会社への 投資額	635	1,469	—	29,573	31,678	800	—	32,479
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	22,327	3,061	1,171	1,710	28,271	1,381	3	29,656

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額196百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△55,830百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	382,146	65,699	39,789	26,802	514,437	31,052	—	545,489
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,577	160	849	4,287	6,875	23,285	△30,161	—
計	383,724	65,860	40,638	31,089	521,313	54,337	△30,161	545,489
セグメント利益	13,308	4,882	2,631	825	21,649	1,845	147	23,642
セグメント資産	545,267	52,427	41,109	111,755	750,559	33,881	△79,613	704,826
その他の項目								
減価償却費	23,437	2,062	1,064	1,708	28,273	1,299	△48	29,524
のれんの 償却額 ※4	728	237	355	226	1,548	17	—	1,565
持分法適用 会社への 投資額	642	1,714	—	29,847	32,204	724	—	32,929
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	22,969	2,155	1,952	1,442	28,520	1,965	△40	30,445

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額147百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△79,613百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△40百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

※4 「板紙・紙加工関連事業」ののれんの償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	872円17銭	946円06銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	221,733百万円	241,510百万円
普通株式に係る純資産額	215,962百万円	234,241百万円
差額の主な内訳		
非支配株主持分	5,771百万円	7,268百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	23,442千株	23,458千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	247,613千株	247,597千株

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	39円64銭	56円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,816百万円	13,876百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	9,816百万円	13,876百万円
普通株式の期中平均株式数	247,635千株	247,602千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。